職場とHIV/エイズ

—HIV治療のこの10年の変化(2003 ▶ 2013)—

「制限なく働いていきたい」 HIV陽性者の割合

抗HIV薬を 服用している人の割合

37.2% **58.7**% 74.5% **94.6**%

体調を気づかいながら制限して働きたいとい う人がこの10年で減少し、制限なく働きたい 人というが増加。

未発症のHIV陽性者の服薬開始に関するガイ ドラインが変更され、早期治療の利点が明ら かになった。それにともない、服薬している 割合が増加した。

通院の頻度が 「2~3 ヶ月に1回 | の人の割合 抗HIV薬の服用回数が 「1日1回 | の人の割合

37.2% **73.0**% 2.3% **56.6**%

HIV陽性判明直後は短い間隔で通院するが、 体調の安定により、徐々に通院間隔が長くな る傾向がある。

HIV陽性者は毎日の服薬が必要だが、治療 技術の向上により1日1回の服用で済む陽性 者が増え、服薬の負担が軽減した。

HIV/エイズの治療法は飛躍的に進歩し、HIV陽性者は健康を回復しやすくなりました。 し かし一般の人々の理解が進まないため、社会生活では暮らしにくさも残っています。とくに 職場では病名を知らせずに働いている人が多いので、必要な対応を求めることができず、問 題を抱えてしまうことがあります。

職場でのちょっとした配慮があれば、今以上に働きやすくなるHIV陽性者はたくさんいます。 病気や障がいを持つ人、子育てや介護をする人などにも共通する課題も多いです。すべての 人にとって働きやすい環境づくりのために、ご自身の職場を見直してみませんか?

このパンフレットでは、全国のHIV陽性者1,469名の声をもとに、職場に求められる対応 を解説しています。就労支援や職場の啓発活動にご利用ください。

HIVとエイズ

HIVとは、エイズの原因となるウイ ルスのことです。HIVというウイル スに感染すると、長い年月をかけ て免疫力が低下し、元々体内に持 っていた菌やウイルスが活性化し 通常の免疫状態では生じない肺炎 などを起こしやすくなります。これ をエイズ発症といいます。

※2003年のデータは、平成15~16年度厚生労働科学研究費補助金「HIV感染症の医療体制の整備に関する研究」 (主任研究者:木村哲、分担研究者:小西加保留、研究協力者:若林チヒロ、生島嗣)の調査結果から引用しています。

HIV/エイズの治療と健康状態

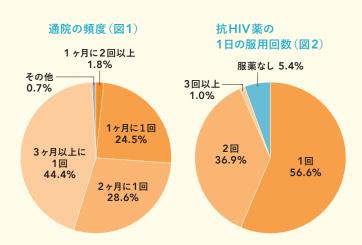
大部分のHIV陽性者は健康を保っている

9割以上のHIV陽性者は良好な健康状態を保っており(※)、7割以上の人は検査で測定できないほどのわずかな量までHIVウイルスの量を抑えていました。ふだんの生活でも、約8割の人は「健康上の問題による日常生活への影響はない」としています。ただし、倦怠感や吐き気、下痢など、薬の副作用による症状が重い人もいます。個人差が大きいので、職場で必要な対応は、本人と相談しましょう。

重症化してから対処すると、健康状態の回復が遅く、入院 や頻繁な通院が必要になったり、障がいが残ったりする場合 もあります。早期発見・早期治療と、正しい健康管理が大切 です

(※) HIV感染症の状態は、血液検査をして、免疫状態を示すCD4細胞数と、HIVウイルスの量を測定して経過をみます。CD4細胞数が200個/ $\mu\ell$ 未満では、免疫力が低くエイズ発症の可能性が高くなりますが、調査では9割以上の人が200個/ $\mu\ell$ 以上でした。

健康維持には、1~3ヶ月に1回の通院と、規則正しい服薬が大切



HIV感染症には、定期的な通院と規則正しい服薬がとても大切です。1~3ヶ月に1回程度の通院をして(図1)、免疫状態と薬の効果・副作用を調べます。問題があれば早急な対処が必要です。職場では、定期的に通院日が確保できるよう配慮するとよいでしょう。HIV陽性判明後しばらくやエイズ発症した人は、頻繁な通院や入院が必要な場合もあります。

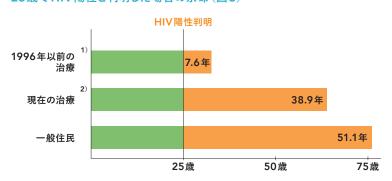
抗HIV薬は95%の人が服用しています(図2)。HIV陽性判明後しばらくや、良好な免疫力を保っている人などは、服用しないこともあります。HIVの薬は、規則正しく飲まなければ、薬に耐性ができて効果がなくなりますので、職場での服薬に問題がないか本人と確認してもよいでしょう。

新しい治療法の開発で、長生きが可能に!

1996年以降、HIVが血液中で増えるのを抑える治療法 (HAART) が開発され、HIV/エイズの治療は大きく進歩しました。

2007年に発表されたデンマークの研究では25歳でHIV陽性と判明した場合、あと何年生きられるか(余命)を推定したところ、治療法の開発前にHIV陽性と分かった人は平均7.6年でしたが、開発後に分かった人では38.9年でした。治療法の開発で、余命が格段に延びているのです。また、研究対象のデンマークの一般住民の余命は51.1年ですから、その差は約12年に縮まっています。この調査は2005年までのデータですが、その後の治療法の進歩により、最新のデータではさらにこの差が小さくなってきています。

25歳でHIV陽性と判明した場合の余命(図3)



注)この研究はデンマークで実施しており、余命は調査地域での推計値です。医療環境や生活環境、体質等による個人差があります。

- 1) 1995~1996年、2) 2000~2005年にHIV陽性と判明した人
- 1)は、HIVとC型肝炎との重複感染者も含んだ場合の推計
- 2) は、C型肝炎との重複感染者を含まない場合の推計

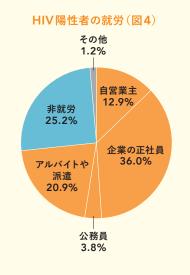
資料) Nicolai Lohse, Ann-Brit Eg Hansen, Gitte Pedersen, etl. Survival of Persons with and without HIV Infection in Denmark, 1995–2005. Annals of Internal Medicine: 2007; 146:87-95.

HIV陽性者の働き方と職場

週5日、35時間以上、働いている

HIV陽性者には20~50歳代の働き盛りの男性が多く、多くの人は世帯主として家計を支えています。約75%の人は、自営業、正社員、公務員、派遣などで働いています(図4)。専門・技術職や、医療・福祉・小売・飲食・教育など多様なサービス業で働く人が多いです(図5)。

就労者の89%の人が週5日以上、82%の人が週35時間以上働いています。

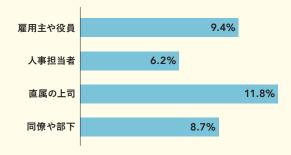


就労者の職種(図5)



多くの人が職場に病名は知らせていない

職場でHIV陽性であることを 知らせている相手(図6)



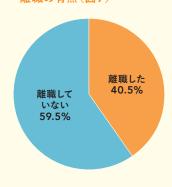
職場の同僚、上司、人事担当者などにHIV 陽性であることを知らせている人はそれぞれ6~12%で(図6)、いずれか一人にでも知らせている人は21%でした。多くの人は病名を知らせずに働いているのです。

HIVに対する知識や理解のない職場では、病名を知らせた場合にどのような対応をされるか分からないという不安から、多くの陽性者は病名を知らせずに働いています。調査では、現在の職場に対して、69%の人が「職場で勝手に病名を知られる不安を感じる」とし、43%の人が「HIVに対する同僚や雇用者の無理解や偏見を感じる」としていました。多くの陽性者は病名を開示していませんので、HIV陽性者が職場にいるかいないかに関わらず、病気や障がいをもつ人に対する理解ある職場環境が大切です。

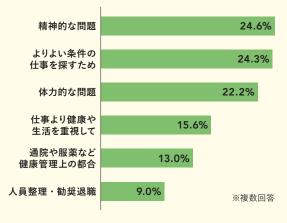
HIV陽性者の離職や転職について

4割のHIV陽性者は、病気が分かって以降に離転職をしています(図7)。離職の理由は「精神的な問題」「よりよい条件の仕事を探すため」などです(図8)。病名を開示していない人が多いので、職場で必要な対応を求めることができずに、離職、転職している人もいます。より働きやすい環境が整えば、能力を発揮して働き続けられた人もいます。





離職した人の離職理由(図8)



職場のチェックポイント



₩場の個人情報の 管理体制を見直そう

他の一般的な病気と同様に、HIV陽性者は職場に病名 を伝える義務はありません。しかし、障害者手帳を利用 して税の控除の申請等をすると、手続きの担当者がHIV と知る場合があります。他の職員にまで情報が漏えいす ることのないよう、職場での個人情報の管理方法を見直 しておきましょう。陽性者への調査では、「健康保険組合 からの情報 | 「医療費明細書やレセプト | 「障害者手帳を利 用しての医療費助成や税金控除 | 「健康診断やその結果 | による、プライバシー漏えいが不安と指摘されています。



✔ HIVの感染力は弱く、一般の職場で 感染することはありません

HIV感染症は、HIV陽性者の血液、精液、膣分泌液、 母乳に含まれるウイルスが、粘膜や傷口から血液中に入っ た場合に感染します。HIVのウイルスは感染力が弱く空気 中では死滅することが多いので、陽性者と働くことでHIV に感染することはありません。医療現場での針刺し事故 による感染の可能性は肝炎と比べても低いので、一般の 職場では肝炎と同様の対応でよいでしょう。



HIVに限らず、さまざまな菌や ✓ ウイルスに対応できる 血液の管理体制を整えよう

人の血液には、HIVだけでなくB型、C型肝炎ウイルス や未知のウイルスも含まれている可能性があります。職場 での出血には、さまざまな菌やウイルスに対応できるよう、 ゴム手袋を用意しておくとよいでしょう。このような感染 予防の体制をユニバーサルプリコーションといい、働く人 や顧客の健康を守るために必要です。



必要な配慮は 本人と相談しよう

HIV専門病院への通院には一日がかりの人もいます。 通院日を確保できるよう配慮しましょう。大部分の陽性者 は通常の働き方で問題ないと言われていますが、夜勤な ど身体的負荷が大きい場合や薬の副作用が強い場合は、 配慮が必要です。本人と相談のうえ、医療者や専門家と 相談してもよいでしょう。



病名を開示する場合には、 情報や相談先の提示も大切

同僚がHIV陽性であることを知った場合、どのような 対応や支援をすれば良いか分からず混乱する人もいます。 職場で病名を開示する場合には、相談先の情報や関連 資料を合わせて提供するとよいでしょう。

HIV関連の制度

[身体障害者手帳] HIV陽性者は、条件を満たせば内部障害の一つ「免疫機能障害」として身体障害者手帳を申請でき、医療費助成、 所得税の控除、各種の福祉サービスを利用できます。多くの人が障害者手帳による医療費助成制度を利用しており、 医療費の自己負担額は0~2万円です。

[障害者雇用率制度] HIV感染症による免疫機能障害は、障害者雇用率制度や助成金制度等の適用の対象です。就労している職員を障害 者雇用率の算定に含める場合、雇用主はハローワークに障害者の雇用数を伝えます。それには、本人の同意が不 可欠です。

詳しい情報は下記のWebサイトをご覧ください。

地域におけるHIV陽性者等支援のためのウェブサイト http://www.chiiki-shien.jp/

連絡先:

T169-0075

東京都新宿区高田馬場4-11-5 三幸ハイツ403 特定非営利活動法人ぶれいす東京 研究事業部 kenkyu.keiri@gmail.com

調査概要:平成24~26年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業 地域においてHIV陽性者等のメンタルヘルスを支援する研究(代表: 樽井正義)

「HIV陽性者の健康と生活に関する実態調査」

A調査…ACCと全国8地域のブロック拠点病院計9病院に通院するHIV陽性者 1,786名を対象に無記名調査票を配布、1,100票回収(回収率61.6%)。 2013年7月~12月実施。

B調査…中核拠点病院等22病院に通院するHIV陽性者687名を対象に無記名 調査票を配布、369票回収(回収率53.7%)。2013年8月~2014年4月実施。 ※データは、A調査とB調査を合わせた1,469人の結果で作成しました。

調査にご協力・ご参加いただいた皆様に感謝します。

編集:生島嗣(ぷれいす東京)、大槻知子(ぷれいす東京)、若林チヒロ(埼玉県立大学)

平成27年度エイズ対策政策研究事業「地域においてHIV陽性者と薬物使用者を支援する研究」により印刷しました。